



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 日本農産工業株式会社
 コード番号 2051
 (URL <http://www.nosan.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 代表取締役社長 三好 正俊
 問合せ先責任者 執行役員業務推進部長 富沢 健 TEL (045)224-3703
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	101,102	(7.5)	1,151	(31.6)	1,264	(22.1)
16年3月期	94,019	(6.8)	1,682	(9.1)	1,623	(0.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	831 (9.3)	6 60	6 60	4.9	2.6	1.3
16年3月期	916 (101.5)	7 27	7 27	5.6	3.3	1.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 122,645,881株 16年3月期 123,539,570株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5 00	-	5 00	613	75.8	3.6
16年3月期	4 50	-	4 50	554	61.9	3.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	47,346	17,077	36.1	138 97
16年3月期	49,347	16,868	34.2	136 69

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 122,729,778株 16年3月期 123,279,932株
 期末自己株式数 17年3月期 6,580,154株 16年3月期 6,030,000株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	48,000	1,400	700			
通 期	97,000	2,400	1,250	6 50	6 50	6 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円18銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当期末 (17.3.31)	前期末 (16.3.31)	比較増減	負 債 ・ 資 本 の 部	当期末 (17.3.31)	前期末 (16.3.31)	比較増減
I 流動資産	24,038	25,518	△ 1,479	I 流動負債	23,895	25,560	△ 1,665
現金及び預金	362	327	34	買掛金	9,879	11,114	△ 1,235
受取手形	2,160	2,476	△ 316	短期借入金	7,100	7,070	30
売掛金	12,278	13,270	△ 992	1年以内に返済予定 の長期借入金	1,542	1,510	31
商 品	226	254	△ 28	未払金	795	1,315	△ 519
製 品	621	791	△ 170	未払法人税等	342	560	△ 218
原 材 料	2,133	2,278	△ 144	未払消費税等	212	134	78
仕 掛 品	708	769	△ 61	未払費用	1,002	1,049	△ 46
貯 蔵 品	103	121	△ 17	預り金	2,655	2,805	△ 149
繰延税金資産	224	302	△ 78	そ の 他	363	—	363
短期貸付金	3,431	3,396	35	II 固定負債	6,372	6,918	△ 545
そ の 他	1,936	1,618	318	長期借入金	4,631	4,683	△ 52
貸倒引当金	△ 147	△ 89	△ 58	繰延税金負債	443	561	△ 117
II 固定資産	23,307	23,828	△ 521	退職給付引当金	1,196	1,580	△ 384
1 有形固定資産	10,870	13,007	△ 2,136	役員退職慰労引当金	101	92	8
建 物	3,241	3,991	△ 749	負 債 合 計	30,268	32,478	△ 2,210
構 築 物	496	573	△ 77	I 資本金	7,411	7,411	—
機 械 及 び 装 置	4,182	5,696	△ 1,513	II 資本剰余金	2,742	2,731	10
車 輛 及 び 運 搬 具	17	26	△ 8	資本準備金	2,731	2,731	—
工具器具及び備品	169	185	△ 16	その他資本剰余金	10	0	10
土 地	2,439	2,499	△ 59	自己株式処分差益	10	0	10
建 設 仮 勘 定	323	35	288	III 利益剰余金	7,032	6,774	258
2 無形固定資産	272	113	158	利益準備金	1,852	1,852	—
3 投資その他の資産	12,163	10,707	1,456	任意積立金	3,709	3,784	△ 75
投資有価証券	2,014	2,067	△ 53	固定資産圧縮積立金	1,351	1,513	△ 161
関係会社株式	4,764	4,624	140	特別償却準備金	87	1	85
長期貸付金	3,931	2,741	1,189	別途積立金	2,270	2,270	—
再生債権、更生債権等	191	192	△ 1	当期末処分利益	1,470	1,136	333
長期前払費用	1,171	1,030	141	IV その他有価証券評価差額金	1,031	971	60
そ の 他	518	344	173	V 自己株式	△ 1,139	△ 1,019	△ 120
貸倒引当金	△ 299	△ 293	△ 6	資 本 合 計	17,077	16,868	209
投資損失引当金	△ 128	—	△ 128	負 債 ・ 資 本 合 計	47,346	49,347	△ 2,001
資 産 合 計	47,346	49,347	△ 2,001				

(注記)

1. 有形固定資産減価却累計額
2. 担保に供している資産
3. 保証債務
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高
(うち遡及義務)
5. 株式の状況
 - 授権株式数
 - 発行済株式総数
6. 自己株式数

(当期末)

22,544 百万円
6,952 百万円
5,161 百万円
2,502 百万円
(726 百万円)

(前期末)

26,819 百万円
8,559 百万円
5,299 百万円
2,085 百万円
(643 百万円)

普通株式	299,800,000 株	普通株式	299,800,000 株
普通株式	129,309,932 株	普通株式	129,309,932 株
普通株式	6,580,154 株	普通株式	6,030,000 株

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 自 16. 4. 1 至 17. 3.31	前 期 自 15. 4. 1 至 16. 3.31	比 較 増 減
売 上 高	101,102	94,019	7,083
売 上 原 価	89,835	82,473	7,362
(売 上 総 利 益)	(11,267)	(11,545)	(278)
販売費及び一般管理費	10,116	9,863	252
営 業 利 益	1,151	1,682	531
営 業 外 収 益	524	404	120
受取利息及び配当金	288	229	58
その他の営業外収益	235	174	61
営 業 外 費 用	410	462	51
支 払 利 息	237	254	16
その他の営業外費用	172	208	35
経 常 利 益	1,264	1,623	359
特 別 利 益	428	478	49
固定資産売却益	428	333	95
投資有価証券売却益	-	90	90
貸倒引当金戻入益	-	54	54
特 別 損 失	389	529	140
固定資産売却却損	68	148	80
貸倒引当金繰入額	-	149	149
投資有価証券評価損	14	-	14
投資有価証券売却損	-	9	9
投資損失引当金繰入額	128	-	128
工場閉鎖関連費用	178	222	43
税引前当期純利益	1,304	1,572	267
法人税、住民税及び事業税	553	610	57
法 人 税 等 調 整 額	79	46	125
当 期 純 利 益	831	916	85
前 期 繰 越 利 益	639	220	418
当 期 未 処 分 利 益	1,470	1,136	333

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	比 較 増 減
当期未処分利益	1,470	1,136	333
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	332	161	170
特別償却準備金取崩額	12	0	12
合 計	1,815	1,298	517
利益処分量			
配 当 金	613	554	58
(1株当たり年間配当金)	(5.0 円)	(4.5 円)	(0.5 円)
役員賞与金	21	18	3
(うち、監査役分)	(2)	(2)	(0)
任意積立金			
特別償却準備金	-	86	86
次期繰越利益	1,180	639	541

(注記) 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定、特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、発生翌期から処理しています。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引
 - ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
 - ヘッジ方針
当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。
 - ヘッジの有効性評価の方法
デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	276 百万円	465 百万円
減価償却累計額相当額	128 "	207 "
期末残高相当額	148 "	258 "
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	47 百万円	46 百万円
1 年 超	101 "	211 "
合 計	148 "	258 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	49 百万円	68 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。		

有価証券

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,081 百万円
投資有価証券評価損	285 "
未払従業員賞与損金算入限度超過額	252 "
投資損失引当金繰入額	51 "
その他	241 "
繰延税金資産合計	1,913 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	699 "
固定資産圧縮積立金	690 "
退職給付信託	600 "
前払飼料安定基金	91 "
その他	50 "
繰延税金負債合計	2,132 "
繰延税金負債の純額	219 "

役員の異動

(平成17年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補
代表取締役社長
常務取締役
堀尾 守 (当社監査役、三菱商事(株)執行役員)
安川 一 (執行役員 飼料本部長)
2. 退任予定取締役
代表取締役社長
代表取締役専務
三好 正俊 (相談役に就任の予定)
濱田 哲郎 (顧問に就任の予定)
3. 新任監査役候補
非常勤監査役
藤井 明 (三菱商事(株)執行役員食糧本部長)
商法特例法第18条第1項に定める社外監査役候補者です。
4. 退任予定監査役
非常勤監査役
堀尾 守

以 上